

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第75期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第71期 平成21年3月	第72期 平成22年3月	第73期 平成23年3月	第74期 平成24年3月	第75期 平成25年3月
売上高 (千円)	40,820,045	35,273,896	33,392,995	32,887,927	33,613,561
経常利益 (千円)	437,078	47,293	417,579	594,305	552,245
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	91,893	593,861	125,387	235,354	155,809
包括利益 (千円)	-	-	136,521	285,820	300,683
純資産額 (千円)	14,143,747	13,574,474	13,596,447	13,801,811	14,046,381
総資産額 (千円)	32,548,372	29,810,128	29,211,802	29,085,234	29,726,212
1株当たり純資産額 (円)	1,730.55	1,658.01	1,659.08	1,682.44	1,708.48
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 () (円)	11.29	72.99	15.41	28.92	19.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	45.2	46.2	47.1	46.8
自己資本利益率 (%)	0.6	4.3	0.9	1.7	1.1
株価収益率 (倍)	48.7	7.7	31.7	17.1	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,198	927,487	1,986,881	396,535	2,206,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	345,103	119,253	394,808	646,690	473,274
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,927	672,465	924,127	261,760	1,007,338
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,677,703	3,051,717	3,719,311	3,229,557	3,954,480
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	939 (96)	899 (89)	859 (91)	837 (97)	854 (103)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	23,524,816	21,059,396	18,919,899	18,499,849	18,850,938
経常利益 (千円)	402,678	256,531	162,980	355,204	361,114
当期純利益 (千円)	68,230	498,665	26,041	94,230	155,645
資本金 (千円)	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920
発行済株式総数 (千株)	8,781	8,781	8,781	8,781	8,781
純資産額 (千円)	11,717,116	12,204,872	12,107,847	12,149,467	12,360,405
総資産額 (千円)	22,638,432	23,107,030	21,977,361	22,062,793	22,529,769
1株当たり純資産額 (円)	1,440.22	1,500.17	1,488.25	1,493.38	1,519.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (8.00)	14.00 (7.00)	12.00 (7.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.38	61.29	3.20	11.58	19.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	52.8	55.1	55.1	54.9
自己資本利益率 (%)	0.6	4.1	0.2	0.8	1.3
株価収益率 (倍)	65.6	9.1	153.1	42.7	26.0
配当性向 (%)	166.9	22.8	374.8	86.3	52.3
従業員数 (名)	568	645	618	597	595

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 昭和21年11月 竹田精版印刷株式会社（資本金18万円）を設立。
- 昭和25年 8月 印刷工程の一貫体制を目的に竹田印刷合名会社と合併し、竹田印刷株式会社（資本金500万円）に商号変更。
- 昭和39年10月 東京への営業拠点として、東京都中野区に竹田印刷株式会社（東京）（資本金2,000万円）を設立。
- 昭和42年11月 企画分野の充実を図る為、本社企画部門を分離独立させ、名古屋市中区に株式会社光風企画（資本金1,000万円）を設立（連結子会社）。
- 昭和47年 4月 コンピュータによる情報処理システムとして電算写植システムを導入。
- 昭和61年 4月 大阪市東区に大阪営業所（現大阪支社）を開設。
- 昭和62年 4月 拡印刷への第一歩として本社製版部にファインプロセス課（現在は部に昇格）を設け、高精度製版システムを確立。
- 平成 3年 4月 竹田印刷株式会社（東京）を吸収合併。
- 平成 3年 8月 本社敷地内に物流センターとして立体自動倉庫を建設。
- 平成 4年 4月 株式会社（旧）光文堂を吸収合併、株式会社（旧）光文堂の営業部門は株式会社（新）光文堂（旧光文堂機械販売株式会社）へ営業譲渡（連結子会社）。
- 平成 5年 2月 愛知県海部郡甚目寺町にスタジオエース1（ワン）を建設。
- 平成 8年 1月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成 9年 3月 本社にCTPシステム（ダイレクト刷版方式）を導入。
- 平成 9年 5月 高辻・越谷の両工場を新增設するとともに最新鋭のオフセット輪転機を導入。
- 平成11年11月 中部事業部が、品質管理システムISO9001の認証登録。
- 平成12年 9月 チラス主体の中堅印刷会社である株式会社かみたに（資本金6,000万円）の株式総数の51%を取得し子会社化。
- 平成12年12月 関東事業部が、品質管理システムISO9002の認証登録を果たすとともに、中部事業部が、環境マネジメントシステムISO14001についても認証登録。
- 平成14年 9月 株式会社かみたにの株式総数の残り49%を取得し完全子会社化。
- 平成14年11月 関東事業部が、環境マネジメントシステムISO14001の認証登録。
- 平成15年 4月 紙器やラベル・シール類などの印刷業を営む日栄印刷紙工株式会社（資本金1,000万円）の株式総数の100%を取得し子会社化（連結子会社）。
- 平成15年 8月 商業印刷物の企画・立案を行っている株式会社ストリーム（資本金3,000万円）の株式総数の66.6%を取得し子会社化。
- 平成15年10月 中国における紙器類の企画・販売を目的として、上海竹田包装印務技術有限公司を設立。
- 平成16年 5月 中部事業部の半導体部門用工場を整備・拡充し、新たにテクノセンターとして開設。
- 平成17年 7月 印刷用データの制作を目的として、中国に大連光華軟件技術有限公司を設立。
- 平成17年11月 プライバシーマークの付与認定。
- 平成18年12月 関東事業部の上中里事務所の老朽化にともない、建替を実施。
- 平成19年 4月 大阪支社と株式会社かみたにの本社営業部を統合し、関西営業本部を設立。
- 平成19年12月 日刊新聞の印刷を目的として、株式会社読売新聞東京本社との共同出資により、愛知県清須市に東海プリントメディア株式会社（資本金5,000万円）を設立（連結子会社）。
- 平成21年 4月 株式会社かみたにを吸収合併するとともに、関西営業本部と株式会社かみたにの本社工場を母体として関西事業部を設立。
- 平成21年 7月 株式会社光風企画が、株式会社ストリームを吸収合併。
- 平成22年 8月 出版・商業印刷市場における競争優位の確立を目的として、株式会社千代田グラフィヤとの共同出資により、東京都品川区に株式会社千代田プリントメディア（資本金3,000万円）を設立（持分法非適用関連会社）。
- 平成23年10月 予防医療システムのASPサービスを営む株式会社メディカルインテグレーション（資本金1,040万円）の株式総数の90%を取得し子会社化（連結子会社）。
- 半導体パッケージ用マスク市場における競争優位の確立を目的として、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンとの共同出資により、埼玉県川越市に竹田ミクロン株式会社（資本金1億5,000万円）を設立（持分法適用関連会社）。
- 平成23年12月 日本印刷産業連合会が定めるグリーンプリンティング認定工場に、本社工場、高辻工場、関東事業部、越谷工場の4工場が認定。
- 平成24年11月 竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得、持株比率を49%から65%とし連結子会社化。

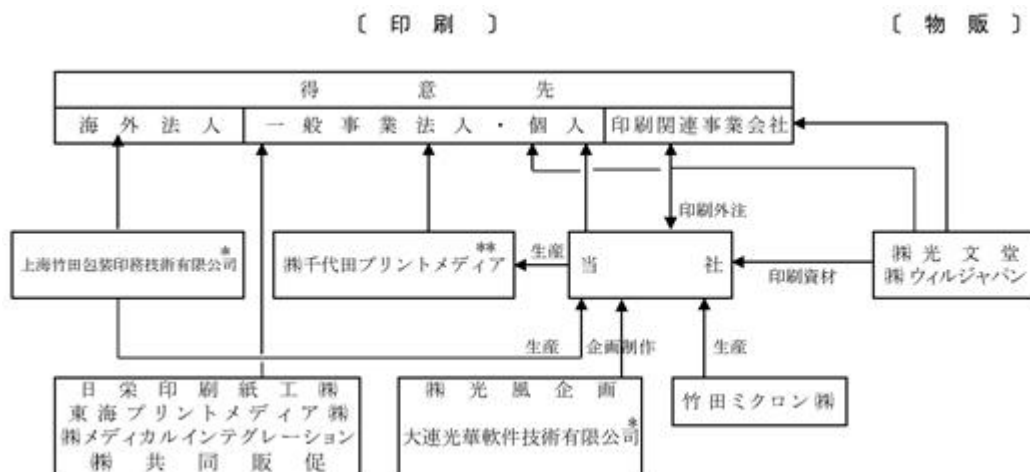
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社8社、持分法非適用非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷事業並びに印刷機材及び印刷資材等の仕入・販売を主な事業の内容としています。当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は下記のとおりです。

印刷……………当社が商業印刷（商品カタログ、パンフレット、ポスター等の広告宣伝媒体の制作、印刷）を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は日刊新聞の印刷を担当しております。株式会社共同販促は、ショップメディアの企画開発・販売・運営・運営受託などを担当しております。また、上海竹田包装印刷技術有限公司が中国における包装紙器類の製造・販売を、大連光華軟件技術有限公司が中国における印刷用データの制作をそれぞれ担当しております。竹田ミクロン株式会社は、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンとの合併会社で、ハンダ印刷用メタルマスクの製造などを行っております。株式会社メディカルインテグレーションは、医療機関向けASPシステムの開発、提供などを行っております。株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物などの企画、製作を行う持分法非適用関連会社です。

物販……………株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社です。
2 は製品・商品、またはサービスの流れを示しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光文堂(注)3、4	名古屋市中区	315	物販	100.0	印刷機械の仕入、不動産の賃貸、 資金貸与、債務保証、役員の兼任 2名
東海プリントメディア株式会社	愛知県清須市	50	印刷	65.0	不動産の賃貸、資金貸与、 当社印刷物を発注 役員の兼任 4名
日栄印刷紙工株式会社	大阪府八尾市	10	印刷	100.0	当社紙器類を発注、不動産の賃貸、 役員の兼任 2名
株式会社光風企画	名古屋市中区	10	印刷	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 資金貸与、役員の兼任 4名
株式会社ウィルジャパン (注)5	名古屋市中区	20	物販	100.0 (100.0)	取引なし、役員の兼任なし
株式会社共同販促	大阪府八尾市	10	印刷	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 不動産の賃貸、資金貸与、 役員の兼任 2名
株式会社メディカルインテグレーション	東京都港区	10.4	印刷	90.0	資金貸与、役員の兼任 1名
竹田ミクロン株式会社	名古屋市中区	150	印刷	65.0	設備貸与、役員の兼任 4名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 3 株式会社光文堂の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、同社の売上高は当連結会計年度のセグメントにおける物販セグメントの100分の90を超えておりますので、同社の主要な損益情報等の記載はこれを省略しております。
 4 特定子会社に該当しております。
 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	721 [76]
物販	133 [27]
合計	854 [103]

- (注) 従業員数は、就業人員であります。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 臨時従業員には、顧問、嘱託およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
印刷	595	40.0	14.7	4,774
物販	-	-	-	-
合計	595	40.0	14.7	4,774

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社のみが労働組合を結成しております。

当社の労働組合は竹田印刷労働組合と称し、昭和22年4月に結成され、平成25年3月31日現在の組合員数は、92名です。

当組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会（略称：印刷労連）に属しており、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による成長政策への期待感から年度末に向けて回復の動きが見られたものの、通期では欧州の債務問題や新興国経済の伸び悩みなどにより、総じて先行きの不透明な状況でした。個人消費は堅調に推移しましたが、一方で厳しい雇用環境や将来の生活への不安感等を背景とした節約志向も根強く、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は戻りつつあるものの、デジタル化の進展による印刷物の減少や受注競争の激化による単価の低迷が続き、依然として低調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは顧客価値の創造を目指し、お客様の潜在的な課題やニーズを見つけ出し、その課題の解決策をご提案する「創注活動」に全社一丸となって取り組んでまいりました。また新規開拓と市場深耕に向けて、顧客別、業界別、商材別など営業情報を活用した多面的な戦術展開を進めてまいりました。

併せて、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組むなどコスト管理の強化を図って収益力向上に努めてまいりました。

このような取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は336億13百万円（前期比2.2%増）となりました。営業利益は5億15百万円（前期比6.4%減）となりました。経常利益は5億52百万円（前期比7.1%減）、当期純利益は1億55百万円（前期比33.8%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

印刷

印刷事業では、効果的に新規開拓と市場深耕を進めるためSFA（営業管理支援システム）を活用し、営業活動の可視化や成功事例の水平展開を行い、受注率のアップを図りました。

また、ウェブサイトの構築やスマートデバイスのコンテンツ制作を強化し、お客様のデジタル化ニーズにお応えするほか、イベント企画・運営の受託など販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力してまいりました。

このような取り組みの結果、印刷事業の売上高は214億70百万円（前期比1.3%増）となりました。製造原価の改善に向けコスト管理を強化し、用紙、インクの値上がりを抑えるための仕入価格交渉の強化や代替品の検討などを進めたほか、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進による外注費の削減などに取り組んだものの、受注案件の小型化や低価格化により、営業利益は2億61百万円（前期比30.3%減）となりました。

物販

物販事業の主要販売先である印刷業界が継続的な業績不振にある中、自社ブランド商品の展開を強化するとともに、お客様の付加価値向上につながる提案、省資源・省エネなどの環境配慮型商品の提案を推進してまいりました。このような取り組みにより、物販事業の売上高は134億64百万円（前期比6.9%増）となりました。利益率の高いOEM機械が堅調だったほか、与信管理の強化による貸倒引当金の減少などにより、営業利益は2億39百万円（前期比61.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加し、39億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費8億23百万円、仕入債務の増加5億30百万円などにより、22億6百万円の収入（前期は3億96百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4億78百万円、貸付による支出1億46百万円などがあり、4億73百万円の支出（前期は6億46百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少（純減額）による支出5億50百万円などにより、10億7百万円の支出（前期は2億61百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
印刷	21,770,010	0.7

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
物販		
合計	21,770,010	0.7

- (注) 1 生産実績は、販売価額により表示しております。
2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	20,756,077	3.5	1,730,217	29.2
物販	13,601,978	6.5	505,706	37.4
合計	34,358,055	0.3	2,235,923	20.5

- (注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	21,470,666	1.3
物販	13,464,401	6.9
消去	1,321,507	48.1
合計	33,613,561	2.2

- (注) 1 販売実績は、販売価額により表示しております。
2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが基盤を置く印刷関連市場は、デジタル技術の発達とメディアの多様化などにより、紙媒体の縮小とデジタル媒体の拡大が進んでいます。そのため同業者間の競合に加え広告代理店やIT系企業など異業種間の競合が激化しております。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりです。

(1) お客様満足度の向上

お客様にとってより付加価値の高いサービスを提供するため、お客様の経営環境や事業戦略を理解し、潜在的な課題やニーズを発見し解決する「創注活動」を推進しております。これにより商業印刷の枠にとどまらない多様な提案を行うとともに、きめ細かいサポートでお客様を支援してまいります。こうした取り組みを継続してお客様満足度の向上を図り、リピート受注の確保と当社ファンの拡大を目指してまいります。

(2) コスト競争力の向上

厳しい価格競争の中で収益を確保するには、コスト低減が重要です。生産性向上に向けた製造プロセスの改善と要員のレベルアップを進めるとともに、協力会社を含めた品質管理体制を強化して良品率を高め仕損コストを削減することにより、コスト競争力を向上してまいります。

(3) 拡印刷事業の強化

現在展開している拡印刷事業において、半導体パッケージ用マスク事業では、新規得意先の開拓を促進するほか、高度化する顧客ニーズに対応するため品質管理の徹底と技術力の強化を図ってまいります。またデジタル・コンテンツ制作では、企画開発力の一層の強化とスマートデバイスへの対応力の強化を図ってまいります。ネット通販事業では、ロジスティクス機能の強化に取り組み、後加工への対応力と商品ミックス機能の強化を図ってまいります。これら以外の拡印刷事業の開発につきましても適宜取り組んでまいります。

(4) 人材育成の推進

当社グループでは、組織力の強化と活性化には人材育成が不可欠であるとの認識に立ち、教育訓練の強化や人事制度の見直しを進め、処遇の適正化や社員の成長を支援する仕組みの構築を進めてまいります。

(5) 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、社会から信頼されお客様から期待される企業を目指し、内部統制システムの構築、環境配慮活動の推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化、お客様満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。今後とも社会的責任を果たすことの重要性を認識し、CSR活動の一層の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

(1) 印刷関連市場の変化

当社グループの事業は印刷事業および印刷機材、資材の物販など印刷関連市場が中心です。近年のIT技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後も縮小傾向が続くと想定されます。当社グループも半導体パッケージ用マスク事業や、デジタル・メディアを活用したソリューション提案、デジタル・コンテンツ制作など拡印刷事業、新規事業への展開を積極的に進めていますが、急激に印刷関連市場が縮小した場合には業績に影響を与える可能性があります。

(2) 受注単価の低下

印刷業界は、保有設備の余剰と商業印刷物の減少などを背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落をしており、今後とも低い水準で推移していくことが見込まれます。

(3) 原材料価格の高騰

印刷用紙など当社グループの使用する主な原材料は、市況による価格変動や原油をはじめとする素材価格変動の影響を受ける恐れがあります。原油価格の高騰などによる原材料の高騰に対して、原材料以外のコスト削減によりカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大口得意先の動向

当社グループには、ご愛顧を賜る大口のお客様がいくつかございます。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口得意先の取引方針の変更や海外移転、企業統合などにより今後の取引高が大きく変動する可能性があります。

(5) 売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理を行っておりますが、昨今の景況に鑑み、取引先の倒産などによる貸倒れが生じる恐れは高まっていると認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の自然災害

製造設備などの主要設備に従前より防火や耐震対策等を実施するとともに事業継続計画を策定するなどしてはいますが、今般の大震災のような大型の自然災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた臨機応変な生産体制と原材料確保が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
東海プリントメディア株式会社 (連結子会社)	株式会社読売新聞東京本社	業務委託契約	新聞印刷等業務 の受託	平成20年3月16日 から5年間
				平成25年3月16日 から1年間

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、印刷セグメントでは生産性向上に向けた生産技術の強化と、拡印刷事業の拡大に向けた技術開発を中心に進めてまいりました。物販セグメントにおきましては、オリジナル製品の開発・改良に取り組んでおります。当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費は、2億77百万円であります。セグメント別の研究開発活動は次のとおりです。

(印刷)

印刷セグメントでは、カラーマネジメントの強化や自動組版の確立など生産性向上に向けた生産技術の強化を図るとともに、デジタル化への対応を一層強化しスマートデバイス向けコンテンツ開発とそれに関連する技術の構築に取り組んでおります。半導体パッケージ分野では高性能なスクリーンマスク新乳剤の開発と量産化に向けた工程改良、静電破壊を防止する導電膜付フォトマスク、新仕様のレーザーメタルマスク、スマートフォン向け新商材などの開発を行っております。従前より名古屋大学と共同で進めております超はっ水技術では、紙以外の素材への応用研究など実用化に向けて研究を続けております。

当連結会計年度の印刷セグメントにおける研究開発費の金額は、2億29百万円です。

(物販)

物販セグメントでは、メーカーとタイアップし自社ブランド機器やオリジナル製品の開発を行っております。当連結会計年度ではオフセット印刷品質検査装置、クラウドAR(拡張現実)ソフトウェア、機能性インキなどを商品化いたしました。

当連結会計年度の物販セグメントにおける研究開発費の金額は、47百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成に当たっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の報告金額、並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前年同期」）に比べ7億25百万円増加し、336億13百万円（前年同期比2.2%増）となりました。印刷セグメントの売上高は前年同期と比べ2億81百万円増加し214億70百万円（前年同期比1.3%増）、物販セグメントでは前年同期比8億73百万円増加し134億64百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

売上原価は、前年同期に比べ7億10百万円増加し275億16百万円（前年同期比2.6%増）となり、売上原価率では前年同期の81.5%から81.9%と悪化いたしました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ49百万円増加し55億82百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

この結果、営業利益は、前年同期と比べ35百万円減少し5億15百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

営業外収益は、貸倒引当金戻入額の計上などにより前年同期と比べ50百万円増加して1億91百万円（前年同期比36.3%増）となり、営業外費用は、持分法投資損失の増加などにより57百万円増加し1億54百万円（前年同期比59.8%増）となりました。この結果、経常利益は、前年同期と比べ42百万円減少し5億52百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

特別利益は、前年同期と比べ15百万円増加し21百万円（前年同期比296.0%増）となり、特別損失は、前年同期と比べ15百万円増加し1億5百万円（前年同期比16.9%増）となりました。この結果当期純利益は、前年同期と比べ79百万円減少し1億55百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

国内の景況には一定の回復の兆しが見られるものの、次期におきましても印刷市場の縮小は続き、競争環境も厳しい状況が続くことが想定されます。そうした中、当社グループにおきましては、拡印刷事業の強化、新規深耕開拓の強化に取り組んでまいります。拡印刷事業では、半導体パッケージ用マスクの拡販に取り組むとともに、製品のコストダウンに注力し、高度化する顧客ニーズに対応してまいります。また、ネット通販事業ではロジスティクス機能を強化してまいります。新規深耕開拓では、引き続き創注活動を推進し、システム提案などを折り込んだ付加価値の高い提案を行ってまいります。また競争力あるコスト構造の構築を目指し、固定費の低減を図るとともに内製化促進による稼働率向上を図るほか、ミスや仕損品の削減に向けた品質管理体制を強化してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高350億円、連結営業利益5億50百万円、経常利益5億80百万円、当期純利益2億10百万円を見込んでおります。

(4) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産の部は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べ6億40百万円増加し、297億26百万円となりました。負債の部は、主に支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加し、156億79百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、140億46百万円となり、自己資本比率は46.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは中長期的な見地から、より高いお客様満足確保と付加価値の創出を目指し、お客様の多様なニーズや課題に適切に対応できるよう、中核技術である印刷関連技術とデジタル技術を活かした企画提案力の一層の強化が重要であると認識しております。そのために引き続き創注活動を推進し、お客様満足度の高い提案を行ってまいります。

また今後の成長のためには、これまで培った印刷関連技術を中心にしながら関連領域へ展開する「拡印刷事業」の一層の強化が重要と考えております。印刷事業では、紙を中心とした従来型の印刷市場が成熟化している現状に照らし、半導体関連の事業を一層強化してまいります。またデジタル媒体の活用提案やイベント運用受託など、お客様の販売促進ニーズに幅広くお応えしてまいります。物販事業では、市場ニーズに的確に応えた製品を全世界から調達するとともに、「ソリューション」「コストダウン」「付加価値」「環境」をコンセプトに自社ブランド製品の充実を図ってまいります。さらには幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できる商社を目指し、非印刷関連のお客様へも拡販してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度はオフセット輪転機、枚葉印刷機、半導体パッケージ用描画装置の取得など、生産能力の向上などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は建設仮勘定を除き8億24百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりです。

印刷：提出会社のものとしましては、オフセット輪転機、枚葉印刷機、半導体パッケージ用描画装置などを取得いたしました。日栄印刷紙工株式会社のものとしましては、オフセット印刷機を取得しました。この結果、印刷セグメントにおける設備投資総額は、建設仮勘定を除き7億91百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

物販：株式会社光文堂において、OA機器などを取得いたしました。その結果、物販セグメントにおける設備投資総額は32百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社及び中部 事業部 (名古屋市昭 和区)	印刷	営業用 生産用	490,917	178,050	1,582,440 (7,538.44)	174,923	86,140	2,512,473	287 (27)
高辻工場 (名古屋市昭 和区)	印刷	生産用	267,984	59,102	61,440 (2,617.61)	12,791	2,947	404,266	19 (1)
関東事業部 (東京都北 区)	印刷	営業用 生産用	373,715	16,440	519,135 (1,458.65)	26,257	7,972	943,521	126 (21)
越谷工場 (埼玉県越谷 市)	印刷	生産用	358,841	141,335	1,039,057 (6,214.46)	265,690	6,789	1,811,714	64 (-)
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口 市)	印刷	生産用	43,804	58,927	281,842 (1,808.25)	-	398	384,972	13 (-)
関西事業部 (大阪府八尾 市)	印刷	営業用 生産用	212,930	2,363	589,010 (2,943.58)	4,987	6,931	816,222	73 (5)
太田工場 (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	85,676	45,170	196,423 (2,732.00)	37,471	571	365,314	13 (3)
竹田印刷第2 ビル (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	97,413	7,363	137,106 (1,435.32)	14,875	2,222	258,980	- (-)
スタジオエー ス1 (愛知県あま 市)	印刷	スタジ オ	76,388	-	206,598 (984.77)	-	683	283,671	- (-)
賃貸設備	物販	賃貸用	335,455	-	74,772 (727.54) <23,738> (<369.66>)	-	1,230	411,457 <23,738>	- (-)
賃貸設備	印刷	賃貸用	1,135,220	70,116	3,062 (1,180.00)	-	-	1,208,398	- (-)
光風荘(長野 県木曾郡日義 村)他	印刷	厚生用	84,383	-	5,590 (1,461.70)	-	-	89,974	- (-)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間 (月)	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社及び中部事業部 (名古屋市昭和区)	印刷	営業用 生産用	16	60～84	95,514	-
高辻工場 (名古屋市昭和区)	印刷	生産用	2	84	55,745	224,144
関東事業部 (東京都北区)	印刷	営業用 生産用	3	72	12,687	12,489
越谷工場 (埼玉県越谷市)	印刷	生産用	3	72～96	89,501	211,445
関西事業部 (大阪府八尾市)	印刷	営業用 生産用	1	60	844	-
太田工場 (大阪府八尾市)	印刷	生産用	2	84～108	6,709	16,411

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)光文堂	本店ブ ロック	物販	営業用	18,505	22,061	385,930 (2,045.59)	7,024	14,042	447,564	54 (12)
	東部ブ ロック	物販	営業用	199	3,704	-	-	207	4,112	7 (1)
	東北ブ ロック	物販	営業用	38,123	2,244	80,033 (3,306.12)	-	18	120,419	7 (1)
	関東ブ ロック	物販	営業用	46,159	2,512	91,500 (302.00)	-	361	140,534	13 (4)
	北陸ブ ロック	物販	営業用	863	3,008	21,015 (483.88)	-	21	24,909	11 (1)
	静岡ブ ロック	物販	営業用	74,306	3,399	102,075 (1,506.00)	-	-	179,781	14 (1)
	関西ブ ロック	物販	営業用	-	4,302	-	-	123	4,425	7 (-)
	九州ブ ロック	物販	営業用	17,377	1,841	-	-	109	19,328	18 (7)
(株)光風企 画	本社 (名古屋 市中区)	印刷	営業用 賃貸用	133,938 <93,961>	-	109,168 (465.77) <76,792> (<327.64>)	1,778	443	245,329 <170,753>	28 (1)
日栄印刷 紙工(株)	本社 (大阪府 八尾市)	印刷	生産用	49,915	124,981	-	4,312	7,344	186,554	33 (10)
東海プリ ントメ ディア(株)	本社 (愛知県 清須市)	印刷	営業用	743	-	-	-	7,287	8,030	42 (7)
竹田ミク ロン(株)	本社 (名古屋 市昭和 区)	印刷	営業用	77,300	1,769	-	300,557	127	379,755	23 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
6 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借物件	年間賃借料 (千円)
東海プリントメディア(株)	本社 (愛知県清須市)	印刷	オフセット 輪転機他	485,040
			読売新聞 清須工場土地 12,268.72㎡	279,950

(注) ただし土地については、提出会社から転借を受けております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	関西事業部 (大阪府 八尾市)	印刷	オフセッ ト輪転機	340,000		自己資金	平成25年 12月	平成26年 1月
(株)光文堂	大阪支店 (大阪府 東大阪 市)	物販	新社屋	150,000		自己資金	平成25年 10月	平成26年 3月

(注) 完成後の増加能力については、当社製品が主に受注生産によるものであり、受注の内容により個々に作業内容、生産条件などが異なるため、一律的な生産能力の換算表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	408	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	2	96	1	2	1,781	1,898	
所有株式数 (単元)		13,947	12	25,489	115	302	47,939	87,804	600
所有株式数 の割合(%)		15.89	0.01	29.03	0.13	0.34	54.60	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に6,454単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	651	7.42
竹田興産有限公司	名古屋市緑区神沢二丁目401番地	404	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	3.98
各務芳樹	名古屋市千種区	344	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	240	2.73
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.27
アイカ工業株式会社	清須市西堀江2288番地	200	2.27
竹田光伸	名古屋市瑞穂区	199	2.27
竹田光孝	東京都大田区	158	1.80
計	-	2,958	33.69

(注) 当社保有の自己株式645千株(7.35%)は、表中に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,135,000	81,350	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,350	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金 一丁目11番10号	645,400	-	645,400	7.34
計	-	645,400	-	645,400	7.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	645,452		645,452	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。内部留保金につきましては、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株につき5円の普通配当を実施いたしました。今後の経営環境及び業績予想等に照らし、期末配当金につきましても1株につき5円の普通配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月14日 取締役会決議	40	5.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	40	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	895	700	550	536	522
最低(円)	520	472	425	461	457

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	490	485	500	500	500	501
最低(円)	475	466	477	488	490	486

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 眞一	昭和25年8月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役第一営業本部長就任 平成10年4月 当社常務取締役営業統括担当就任 平成11年4月 当社代表取締役専務中部事業部長就任 平成15年6月 当社代表取締役専務中部事業部長 兼経営統括本部長就任 平成20年4月 当社代表取締役副社長関東事業部長 就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	39
代表取締役 副社長	事業統括担 当兼事業開 発本部長	木全 幸治	昭和31年1月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副本部長就任 平成14年4月 当社執行役員中部事業部営業統括本 部長就任 平成14年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 平成17年4月 当社常務取締役中部事業部営業本本 部長就任 平成20年4月 当社専務取締役中部事業部長兼中部 事業部中部営業本部長就任 平成20年6月 株式会社光風企画代表取締役社長就 任(現任) 平成21年1月 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任 平成21年4月 当社代表取締役専務中部事業部長 兼営業本部長就任 平成22年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当 就任 平成23年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当 兼事業開発本部長就任(現任) 平成24年11月 竹田ミクロン株式会社代表取締役社 長就任(現任)	(注)5	34
専務取締役	経営統括 本部長	井川 誠	昭和28年8月23日生	平成15年9月 株式会社かみに取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成21年4月 当社執行役員経営統括本部副本部長 兼関西管理部長就任 平成21年6月 当社取締役経営統括本部副本部長兼 関西管理部長就任 平成21年11月 当社取締役経営統括本部副本部長兼 関東管理部長就任 平成22年4月 当社取締役経営統括本部長兼関東管 理部長就任 平成23年4月 当社常務取締役経営統括本部長兼関 東管理部長就任 平成25年4月 当社常務取締役経営統括本部長就任 平成25年6月 当社専務取締役経営統括本部長就任 (現任)	(注)5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関東 事業部長	森下 忠秋	昭和29年11月17日生	昭和51年4月 平成12年4月 竹田印刷株式会社(東京)入社 当社執行役員関東事業部営業本部副 本部長就任 平成13年4月 当社執行役員関東事業部営業本部長 就任 平成13年6月 当社取締役関東事業部営業本部長就 任 平成18年4月 当社常務取締役関東事業部開発本部 長就任 平成19年4月 当社常務取締役関東事業部営業本部 長就任 平成21年4月 当社常務取締役関東事業部長兼営業 本部長就任 平成24年4月 当社常務取締役関東事業部長就任 (現任)	(注)5	27
常務取締役	中部事業部 長兼印刷製 造本部長	福浦 徹	昭和33年10月5日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年4月 当社印字製版部長就任 平成12年4月 当社執行役員中部事業部メディアソ フト部長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部製造本部副 本部長兼ファインプロセス部長就任 平成18年6月 当社取締役中部事業部製造本部副本 部長兼ファインプロセス部長就任 平成19年4月 当社取締役中部事業部製造本部長就 任 平成19年6月 当社常務取締役中部事業部製造本部 長就任 平成20年4月 当社常務取締役中部事業部副事業部 長兼製造本部長就任 平成21年1月 大連光華軟件技術有限公司董事長兼 總經理就任(現任) 平成22年4月 当社常務取締役中部事業部長兼製造 本部長就任 平成24年6月 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任(現任) 平成25年4月 当社常務取締役中部事業部長兼印刷 製造本部長就任(現任)	(注)5	18
取締役	関西 事業部長兼 製造本部長	湯浅 邦雄	昭和29年6月16日生	昭和61年9月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成13年4月 当社関東事業部製造本部長就任 平成13年6月 当社取締役関東事業部製造本部長就 任 平成21年4月 当社取締役関東事業部副事業部長兼 製造本部長就任 平成24年4月 当社取締役関西事業部長兼製造本部 長就任(現任)	(注)5	21
取締役	関東事業部 製造本部副 本部長	渡辺 幸治	昭和29年10月10日生	昭和61年10月 竹田印刷株式会社(東京)入社 平成12年12月 当社関東事業部業務推進部長就任 平成13年4月 当社執行役員関東事業部業務推進部 長就任 平成16年4月 当社執行役員関東事業部製造本部副 本部長就任 平成16年6月 当社取締役関東事業部製造本部副本 部長就任 平成17年4月 当社取締役関東事業部業務統括本部 長就任 平成19年4月 当社取締役関東事業部営業本部副本 部長就任 平成22年4月 当社取締役関東事業部製造本部副本 部長就任(現任)	(注)5	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東事業部 副事業部長 兼製造本部長	服部良次	昭和29年4月1日生	平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員関東事業部事業部統括 室長就任 当社執行役員経営統括本部副本部長 兼関東管理部長就任 当社取締役経営統括本部副本部長兼 関東管理部長就任 当社取締役関西事業部副事業部長就 任 当社取締役関西事業部長兼製造本部長 就任 当社取締役関東事業部副事業部長兼 製造本部長就任(現任)	(注)5	9
取締役	関西事業部 営業本部長	松村泰宏	昭和36年5月20日生	昭和59年3月 平成13年5月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年2月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社中部事業部大阪支社長就任 当社執行役員中部事業部大阪支社長 就任 当社執行役員中部事業部関西営業本 部長兼トータル・ソリューション部 長就任 当社取締役中部事業部関西営業本部長 兼トータル・ソリューション部長就 任 株式会社共同販促代表取締役社長就 任(現任) 当社取締役関西事業部長兼営業本部長 就任 当社取締役関西事業部営業本部長就 任 当社取締役関西事業部営業本部長兼 トータル・ソリューション部長就任 当社取締役関西事業部営業本部長就 任(現任)	(注)5	22
取締役	関東事業部 営業本部長	大脇学	昭和33年10月9日生	昭和56年3月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月	当社入社 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副本部長兼営業二部長就任 当社執行役員関東事業部営業本部副 本部長就任 当社取締役関東事業部営業本部副本 部長就任 当社取締役関東事業部営業本部長就 任(現任)	(注)5	14
取締役	中部事業部 ファインプ ロセス本部長	河合隆広	昭和37年5月31日生	昭和60年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 当社執行役員中部事業部中部営業本 部営業第二部長就任 当社執行役員中部事業部営業本部副 本部長兼営業第二部長就任 当社執行役員中部事業部営業本部長 就任 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 当社取締役中部事業部ファインプロ セス本部長就任(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		下川原 厚 男	昭和28年 5 月 6 日生	昭和51年 3 月 平成元年11月 平成16年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 当社取締役技術開発部長就任 当社取締役中部事業部技術サービス 本部長兼生産技術部長就任 当社取締役関東事業部技術本部長就 任 当社取締役事業開発本部副本部長就 任 当社取締役内部監査室長就任 当社執行役員内部監査室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	28	
監査役		八 田 正 矣	昭和16年 4 月 2 日生	昭和40年 4 月 平成 4 年10月 平成 7 年 4 月 平成14年 7 月 平成17年 6 月 平成21年 6 月	豊田通商株式会社入社 株式会社豊通テレコムへ出向 同社移動体通信部長就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 6	5	
監査役		中 島 正 博	昭和24年 9 月30日生	昭和48年 4 月 平成10年 4 月 平成12年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 9 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)桜通支店長就任 中部日本放送株式会社経営管理局付 部長就任 同社テレビ編成局付局長就任 同社退職 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		奥 村 隆 夫	昭和21年 5 月 6 日生	昭和45年 4 月 平成10年 2 月 平成13年10月 平成14年12月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成22年 7 月 平成24年 6 月	日本特殊陶業株式会社入社 同社自動車関連事業部営業本部海外 市場販売部長就任 英国N G K株式会社へ出向 欧州N G K株式会社へ出向 日本特殊陶業株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社顧問就任 同社囑託 当社監査役就任(現任)	(注) 4		
計								267

(注) 1 監査役 中島 正博及び奥村 隆夫は、社外監査役です。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、中部事業部営業本部長 今永 裕貴、関東事業部営業本部営業第1部長 飯田 篤功、関東事業部営業本部営業第3部長 長野 義則、ソリューション本部長 野田 聖無、経営統括本部経理部長兼関西管理部長 内藤 信幸、経営統括本部経営企画部長 荒岡 章、事業開発本部営業開発部長兼中部事業部営業本部営業第1部長 嶋貫 浩明、中部事業部ファインプロセス本部副本部長 吉野 庄治、経営統括本部関東管理部長 細野 浩之で構成されております。

3 平成23年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本的説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

当社の取締役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業遂行を図っています。

当社は、経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。あわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしています。

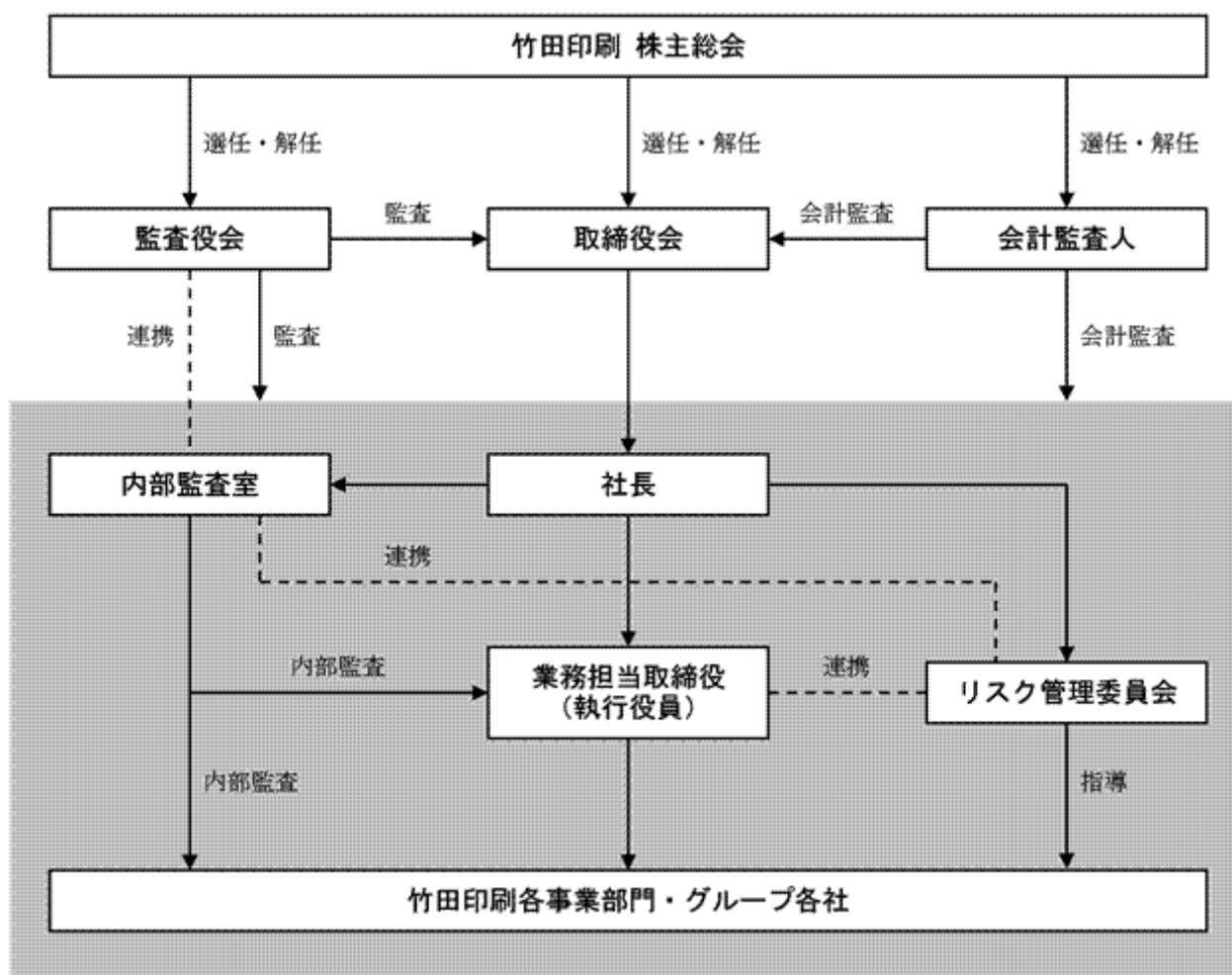
なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役4名のうち半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。これにより、監査役会の独立性を高め、透明性の高い公正な経営監視機能が実現しているものと考えております。社外監査役につきましては、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任することにより、経営の健全性の確保を図っております。

業務運営に関しては、当社グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。

ロ 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは、以下のとおりです。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、内部統制システムの基本方針を定めるとともに、従来の「社訓」をより具体的に展開して「竹田グループ行動規範」を制定し、社員一人ひとりのとるべき活動を明示し、コンプライアンスに対する意識の向上・浸透を図っています。

職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、内部統制システムの基本方針に基づき、以下のような内部統制システムの体制を整備し、その運用を取締役及び使用人に徹底しております。

）取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および執行役員は、「竹田グループ 行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性について繰り返し情報発信することにより、グループ全体にその徹底を図っております。取締役は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告することと定めております。内部監査部署は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を確認するため、グループ会社を含めて計画的に監査を実施しております。竹田グループ各社における不正行為の予防措置、法令違反行為等が発見された場合、リスク管理委員会が是正措置などの活動を促進する旨を定め運用しております。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の遂行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これに関連する資料とともに文書管理規程に従って保存・管理しております。また、個人情報の取扱に関しては、個人情報保護規程に基づいて対応しております。取締役会議事録など取締役の職務の遂行に重要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧できるよう検索可能な状態に維持管理されております。

）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、リスク管理委員会を設置しております。この管理委員会はリスク管理規程等に基づいて個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害など）に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的管理する体制を確保しております。経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、取締役会において報告しております。各事業部署などは、その担当業務に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対応策を決定し、適切にリスク管理を行っております。内部統制推進部署は、各事業部署等が実施するリスク管理が体系的、効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行っております。内部監査部署は、リスク管理に係る事項を含めて監査し、監査を受けた部署は是正、改善の必要のあるときには、内部統制推進部署および関連する部署と連携してその対策を講じております。

）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務が適正かつ効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールを定めております。また定例の取締役会を毎月1回開催するに加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。業務の運営に関しては、竹田グループの中期経営計画および年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、情報システムの主管部署を置き維持管理、整備などを進め、全社レベルでの最適化を図っております。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、「竹田グループ 財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図っております。グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

）企業集団における業務の適正を確保するための体制

竹田グループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体を対象とするリスク管理委員会を開催するとともに、グループ各社を対象にした内部監査を実施しております。さらに、法令順守の観点から、グループ各社に対し「竹田グループ 行動規範」を配付し徹底を図るとともに、法令に反する行為などを早期に発見し是正するため、竹田グループの全従業員を対象とした「公益通報処理制度」を設置し、運用しております。

）反社会的勢力の排除に向けた体制

「竹田グループ 行動規範」において、反社会的勢力との関係拒絶について記載し、順守すべきルールとして徹底を図っております。反社会的勢力からの不当要求について総務部署を対応窓口と定め、情報収集や外部との情報交換に努めるとともに、警察、顧問弁護士との連携に努めております。また、取引先との間で「取引基本契約書」および「反社会的勢力排除に関する覚書」を取り交わし、反社会的勢力と関わりがないことを確認するとともに、万が一取引先が反社会的勢力であることが判明した場合は直ちに関連契約の解除を行うことができる体制を整備しております。

）監査役職務を補助すべき使用人に関する体制およびその使用人の独立性に関する事項

必要に応じて監査役職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事異動については監査役会と担当取締役が協議して行い、人事評価については監査役会が行うこととしております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直轄の組織として設置（専従者1名）し、各事業部門の業務処理の適切性などを中心に、定期的に監査を実施してコンプライアンスの充実を図っております。

内部監査室は、監査計画書に基づき全部門を対象に内部監査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告するほか、内部統制部門の長である経営統括本部長へ報告し、監査結果をフィードバックしております。また、より適切な業務とするため、監査対象部門に対して、不備事項、改善事項の指摘などを行っております。

内部監査室と内部統制部門は、会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図っております。

監査役監査は、取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っております。

監査役は、内部監査室が実施する内部監査への立ち会いを行うとともに、内部監査室の作成する監査報告書類の検閲を行うなどして、内部監査の妥当性を検証しております。また、内部監査室から監査報告を受けるなど内部監査室と適宜コミュニケーションをとることにより、内部監査室との相互連携と内部監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役4名のうち半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、現在から過去3年間において、本人又はその近親者が

イ 当社の親会社、兄弟会社、子会社の業務執行者

ロ 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

ハ 当社の主要な取引先又はその業務執行者

ニ 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

ホ 当社の主要株主

ヘ 当社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（独立役員が社外監査役の場合）

に当たらないことを選定基準として運用し、独立性の確保を図っております。

社外監査役である中島正博氏は、金融機関で長年に亘り企業審査に携わった経験および財務会計に関する相当程度の知見を有していることから、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

また、奥村隆夫氏は、高い見識を持つとともに、当社の顧客の取締役としての経験等を踏まえ、顧客の視点から当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

当社は現状では適任者が確保できなかったため社外取締役を選任しておりませんが、執行役員制度の導入により、職務の執行に携わる執行役員と執行役員の職務執行状況を監督する取締役会を分け、経営上の意思決定における役割とチェック体制の強化を図るとともに、社外監査役2名を含む監査役4名による監査役会により取締役の職務執行を監視する体制をとっています。これらにより監督機能を充足できているものと判断しております。なお、当社は社外取締役を採用しない方針ではなく、今後適任者があれば、社外取締役を登用する所存です。

社外監査役は、定例の取締役会（原則として毎月開催）に出席するとともに、定例の監査役会（原則として毎月開催）及び適宜開催されるグループ監査役会に出席するほか、稟議書等の重要書類の検閲や常勤監査役の情報提供などに基づいて、客観的、中立的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしております。

監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社外監査役は適宜、当該情報交換の場に参画するなどしております。内部監査室との相互連携につきましては、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっております。

当該社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。中島正博氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また中島正博氏が役員若しくは使用人であった会社と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。奥村隆夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。奥村隆夫氏は、6年前まで日本特殊陶業株式会社の取締役として勤務しておりましたが、退任後から長年経過しており、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

当連結会計年度末において、社外監査役2名は当社株式を保有しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	123	115	8	12
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	3
社外監査役	6	6	-	3

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)は含まれておりません。

- 2 業績悪化を真摯に受け止め、役員報酬は平成20年10月より役位に応じて減額し、当期は20%から8%の幅で減額しております。
- 3 対象となる役員の員数には、平成24年6月28日開催の第74回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、社外監査役1名および辞任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3億6,000万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3,600万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：59

貸借対照表計上額の合計額：1,267,885千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	36,000	131,040	企業間取引の強化
日本特殊陶業(株)	94,476	111,576	企業間取引の強化
アイカ工業(株)	90,000	106,920	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	44,614	77,316	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	35,065	株式の安定化
(株)ムサシ	26,000	32,006	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	28,667	株式の安定化
(株)中京銀行	125,000	26,750	株式の安定化
(株)十六銀行	87,000	24,795	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	12,500	23,125	株式の安定化
二チ八(株)	17,710	18,152	企業間取引の強化
平和紙業(株)	50,100	17,334	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	17,040	株式の安定化
大日本スクリーン製造(株)	22,398	16,687	企業間取引の強化
朝日印刷(株)	8,400	16,380	企業間取引の強化
(株)ウイルコ	201,000	16,080	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,100	15,500	株式の安定化
(株)オリバー	14,000	14,700	企業間取引の強化
(株)ヤガミ	25,000	13,125	企業間取引の強化
(株)大京	57,816	12,950	企業間取引の強化
豊田合成(株)	7,333	11,813	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	18,000	11,628	企業間取引の強化
ノーリツ銅機(株)	26,400	11,325	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	20,500	11,295	企業間取引の強化
(株)丸栄	93,487	11,218	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	10,695	企業間取引の強化
ブラザー工業(株)	9,244	10,371	企業間取引の強化
ホシザキ電機(株)	5,000	9,760	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	11,116	9,648	企業間取引の強化
(株)西松屋チェーン	10,000	6,750	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	360,000	178,920	企業間取引の強化
アイカ工業(株)	90,000	156,420	企業間取引の強化
日本特殊陶業(株)	96,087	137,981	企業間取引の強化
(株)DGコミュニケーションズ	10	100,000	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	45,609	84,742	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	47,491	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	39,743	株式の安定化
(株)十六銀行	87,000	33,582	株式の安定化
(株)ムサシ	26,000	29,770	企業間取引の強化
(株)シロキ	90,000	27,000	企業間取引の強化
(株)中京銀行	125,000	25,000	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	12,500	24,550	企業間取引の強化
二チ八(株)	17,710	23,873	企業間取引の強化
朝日印刷(株)	8,400	22,520	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	21,200	株式の安定化
(株)大京	61,357	20,063	企業間取引の強化
(株)ウイルコ	201,000	18,291	企業間取引の強化
(株)オリバー	14,000	17,500	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,100	17,112	株式の安定化
ミサワホーム(株)	11,116	16,207	企業間取引の強化
豊田合成(株)	7,333	16,015	企業間取引の強化
(株)ヤガミ	25,000	15,525	企業間取引の強化
中部国際空港(株)	304	15,200	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	15,180	企業間取引の強化
ホシザキ電機(株)	5,000	13,670	企業間取引の強化
ノーリツ銅機(株)	26,400	13,226	企業間取引の強化
平和紙業(株)	50,100	13,126	企業間取引の強化
(株)丸栄	119,552	13,031	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	18,000	12,168	企業間取引の強化
大日本スクリーン製造(株)	23,812	10,334	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

有限責任 あずさ監査法人の当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嗣平

指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士13名、その他10名

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

その他の重要な報酬は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、記載すべき特段の定めはありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670,697	4,337,807
受取手形及び売掛金	9,079,310	8,898,141
有価証券	50,000	99,946
商品及び製品	682,324	601,200
仕掛品	298,953	241,518
原材料及び貯蔵品	136,321	108,255
繰延税金資産	382,224	292,868
その他	491,604	704,526
貸倒引当金	154,586	124,570
流動資産合計	14,636,849	15,159,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,151,457	4,020,167
機械装置及び運搬具（純額）	655,012	748,696
土地	5,486,202	5,486,202
リース資産（純額）	364,955	850,670
建設仮勘定	19,627	-
その他（純額）	154,370	145,977
有形固定資産合計	10,831,626	11,251,714
無形固定資産		
ソフトウェア	329,505	273,625
電話加入権	19,133	18,778
リース資産	11,564	7,798
その他	7,056	30,751
無形固定資産合計	367,259	330,953
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591,344	1,544,236
長期貸付金	25,128	13,798
繰延税金資産	575,041	383,015
その他	1,820,098	1,316,406
貸倒引当金	762,113	326,089
投資その他の資産合計	3,249,499	2,931,369
固定資産合計	14,448,384	14,514,036
繰延資産		
創立費	-	897
開業費	-	51,584
繰延資産合計	-	52,481
資産合計	29,085,234	29,726,212

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 6,411,075	5 6,955,498
短期借入金	3 1,750,000	3 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	3 742,704	3 533,648
リース債務	153,840	220,539
未払法人税等	67,293	55,887
未払消費税等	45,218	49,595
割賦利益繰延	10,304	8,998
賞与引当金	407,096	413,226
役員賞与引当金	20,000	26,000
債務保証損失引当金	3,200	6,700
その他	5 809,034	5 904,323
流動負債合計	10,419,766	10,374,416
固定負債		
長期借入金	3 2,431,351	3 2,475,483
リース債務	330,177	693,349
長期未払金	86,640	83,560
繰延税金負債	32,741	32,741
退職給付引当金	1,791,539	1,823,674
資産除去債務	172,324	176,233
その他	18,882	20,372
固定負債合計	4,863,656	5,305,413
負債合計	15,283,423	15,679,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,257,699	10,332,153
自己株式	497,124	497,124
株主資本合計	13,491,941	13,566,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,684	333,038
その他の包括利益累計額合計	195,684	333,038
少数株主持分	114,185	146,947
純資産合計	13,801,811	14,046,381
負債純資産合計	29,085,234	29,726,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	32,887,927	33,613,561
売上原価	¹ 26,805,783	¹ 27,516,116
売上総利益	6,082,144	6,097,444
割賦販売未実現利益戻入額	2,152	1,306
差引売上総利益	6,084,297	6,098,750
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	661,840	645,188
役員報酬及び給料手当	2,573,197	2,546,703
福利厚生費	423,034	439,266
賞与引当金繰入額	238,918	245,086
役員賞与引当金繰入額	20,000	26,000
退職給付費用	85,136	93,656
旅費交通費及び通信費	343,360	332,407
貸倒引当金繰入額	69,824	48,891
債務保証損失引当金繰入額	-	6,700
減価償却費	234,046	220,530
その他	² 883,965	² 978,384
販売費及び一般管理費合計	5,533,324	5,582,816
営業利益	550,972	515,934
営業外収益		
受取利息	7,905	6,945
受取配当金	26,088	29,503
受取賃貸料	16,456	18,392
受取保険金	5,162	7,826
貸倒引当金戻入額	43,424	91,375
その他	41,171	37,100
営業外収益合計	140,208	191,143
営業外費用		
支払利息	73,410	67,855
持分法による投資損失	5,353	75,714
賃貸費用	4,507	4,582
その他	13,604	6,679
営業外費用合計	96,876	154,832
経常利益	594,305	552,245
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,472	³ 20,783
投資有価証券売却益	833	-
その他	-	227
特別利益合計	5,306	21,010

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 21,619	4, 5 31,098
投資有価証券評価損	3,126	27,667
会員権評価損	5,470	15,640
退職給付費用	5,675	-
設備移設費用	40,693	15,723
その他	14,050	15,825
特別損失合計	90,634	105,954
税金等調整前当期純利益	508,976	467,301
法人税、住民税及び事業税	113,602	97,245
法人税等調整額	145,536	206,726
法人税等合計	259,138	303,971
少数株主損益調整前当期純利益	249,837	163,329
少数株主利益	14,483	7,519
当期純利益	235,354	155,809

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	249,837	163,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,982	137,353
その他の包括利益合計	<u>35,982</u>	<u>137,353</u>
包括利益	<u>285,820</u>	<u>300,683</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,336	293,163
少数株主に係る包括利益	14,483	7,519

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
当期首残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
当期首残高	10,103,700	10,257,699
当期変動額		
剰余金の配当	81,355	81,355
当期純利益	235,354	155,809
当期変動額合計	153,998	74,454
当期末残高	10,257,699	10,332,153
自己株式		
当期首残高	497,086	497,124
当期変動額		
自己株式の取得	38	-
当期変動額合計	38	-
当期末残高	497,124	497,124
株主資本合計		
当期首残高	13,337,981	13,491,941
当期変動額		
剰余金の配当	81,355	81,355
当期純利益	235,354	155,809
自己株式の取得	38	-
当期変動額合計	153,959	74,454
当期末残高	13,491,941	13,566,395

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159,701	195,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,982	137,353
当期変動額合計	35,982	137,353
当期末残高	195,684	333,038
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	159,701	195,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,982	137,353
当期変動額合計	35,982	137,353
当期末残高	195,684	333,038
少数株主持分		
当期首残高	98,764	114,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,421	32,761
当期変動額合計	15,421	32,761
当期末残高	114,185	146,947
純資産合計		
当期首残高	13,596,447	13,801,811
当期変動額		
剰余金の配当	81,355	81,355
当期純利益	235,354	155,809
自己株式の取得	38	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,403	170,115
当期変動額合計	205,363	244,570
当期末残高	13,801,811	14,046,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,976	467,301
減価償却費	804,532	823,890
投資有価証券評価損益（ は益）	3,126	27,667
固定資産除売却損益（ は益）	17,147	10,314
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38,244	42,483
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,682	6,130
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,964	32,134
受取利息及び受取配当金	33,994	36,449
支払利息	73,410	67,855
為替差損益（ は益）	257	1,213
売上債権の増減額（ は増加）	324,557	215,437
たな卸資産の増減額（ は増加）	39,106	177,192
仕入債務の増減額（ は減少）	204,176	530,002
未払消費税等の増減額（ は減少）	990	31,471
その他	303,253	37,996
小計	582,750	2,349,675
利息及び配当金の受取額	33,767	36,222
利息の支払額	71,756	66,781
法人税等の支払額	148,227	112,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,535	2,206,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,496	19,247
定期預金の払戻による収入	17,851	72,061
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	184,109	417,310
有形固定資産の売却による収入	11,371	36,543
無形固定資産の取得による支出	116,614	60,970
投資有価証券の取得による支出	186,332	9,935
ゴルフ会員権の取得による支出	-	3,000
ゴルフ会員権の売却による収入	-	45,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,978	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 40,914
貸付けによる支出	31,151	146,570
貸付金の回収による収入	14,950	28,400
子会社株式の取得による支出	-	21,525
関係会社株式の取得による支出	147,000	-
その他	7,137	14,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,690	473,274

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	221,971	550,000
リース債務の返済による支出	105,259	210,949
長期借入れによる収入	900,000	590,000
長期借入金の返済による支出	752,870	754,924
自己株式の取得による支出	38	-
配当金の支払額	81,355	81,355
少数株主への配当金の支払額	265	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,760	1,007,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	1,213
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	511,658	724,923
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,311	3,229,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,904	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,229,557	1 3,954,480

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、竹田ミクロン株式会社

なお、竹田ミクロン株式会社については従来、持分法を適用しておりましたが、株式を追加取得したため、当連結会計年度第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません

第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社である竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社2社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品

個別法

b 商品(印刷機器以外)・原材料

移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の成立のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

開業費

開業のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,192千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	11,474,342千円	11,963,362千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	243,205千円	101,559千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	30,000千円	-千円
建物及び構築物	12,033	11,337
土地	45,842	45,842
計	87,875	57,179

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	720,000千円	370,000千円
1年内返済予定の長期借入金	301,020	-
長期借入金	270,000	200,000
計	1,291,020	570,000

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	113,875千円	顧客の借入金に対する債務保証 58,024千円
顧客のリース債務に対する債務保証	26,086	顧客のリース債務に対する債務保証 証 15,720
竹田ミクロン株式会社のリース債務に対する債務保証	26,395	-
計	166,358	計 73,745

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	315,432千円	257,684千円
売掛金(一括支払信託)	1,614	27,570
支払手形	1,141,967	940,672
買掛金・その他(流動負債)(一括支払信託)	481,049	562,567

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	57,444千円	13,322千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	257,130千円	277,553千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	4,270千円	20,235千円
車両運搬具	199	548
工具、器具および備品	3	-
計	4,472	20,783

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	338千円	806千円
工具、器具および備品	-	21
計	338	827

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,822千円	193千円
機械及び装置	18,633	28,958
車両運搬具	111	155
工具、器具及び備品	469	267
ソフトウェア	243	695
計	21,281	30,270

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	36,095千円	219,180千円
組替調整額	2,279	7,171
税効果調整前	33,816	212,008
税効果額	2,165	74,654
その他有価証券評価差額金	35,982	137,353
その他の包括利益合計	35,982	137,353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	-	-	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,373	79	-	645,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,678	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	40,677	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,781,000	-	-	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	645,452	-	-	645,452

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	40,677	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	40,677	5.00	平成24年 9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,670,697千円	4,337,807千円
預入期間が3か月を超える定期預金	441,140	383,327
現金及び現金同等物	3,229,557	3,954,480

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	255,208千円	381,046千円

3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに竹田ミクロン(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	70,725千円
固定資産	440,366
繰延資産	55,761
のれん	26,452
流動負債	186,410
固定負債	245,857
少数株主持分	47,104
株式の取得価額	113,932
支配獲得時までの持分法評価額	65,932
追加取得した株式の取得価額	48,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	7,085
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	40,914

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	15,608	12,962
機械及び装置	2,066,392	1,322,374	744,018
工具、器具及び備品	68,460	48,989	19,470
ソフトウェア	34,366	31,270	3,095
合計	2,197,790	1,418,243	779,546

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	18,783	9,788
機械及び装置	1,220,880	788,604	432,275
工具、器具及び備品	54,000	44,250	9,750
合計	1,303,451	851,637	451,813

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	345,838	284,040
1年超	464,450	180,449
合計	810,288	464,490

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	402,582	265,037
減価償却費相当額	356,481	230,955
支払利息相当額	30,811	20,990

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年4ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,670,697	3,670,697	-
(2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後）	8,924,723	8,920,149	4,574
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	149,719	151,073	1,353
其他有価証券	1,050,718	1,050,718	-
資産計	13,795,860	13,792,639	3,221
(1) 支払手形及び買掛金	6,411,075	6,411,075	-
(2) 短期借入金	1,750,000	1,750,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	742,704	742,704	-
(4) 長期借入金	2,431,351	2,466,214	34,863
負債計	11,335,130	11,369,993	34,863
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,337,807	4,337,807	-
(2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後）	8,773,571	8,770,302	3,268
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	99,946	100,240	293
其他有価証券	1,265,477	1,265,477	-
資産計	14,476,801	14,473,827	2,974
(1) 支払手形及び買掛金	6,955,498	6,955,498	-
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	533,648	533,648	-
(4) 長期借入金	2,475,483	2,505,497	30,014
負債計	11,164,629	11,194,643	30,014
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、受取手形の中には手形期間が1年超にわたる割賦販売手形などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	243,205	101,559
その他有価証券 非上場株式	197,700	177,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について20,499千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,670,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,063,338	15,972	-	-
満期保有目的の債券(社債)	50,000	100,000	-	-
合計	12,784,036	115,972	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,337,807	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,885,171	12,970	-	-
満期保有目的の債券(社債)	100,000	-	-	-
合計	13,322,979	12,970	-	-

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	742,704	460,872	1,550,359	211,620	208,500	-
リース債務	153,840	112,388	94,385	68,644	50,515	4,243
合計	896,544	573,260	1,644,744	280,264	259,015	4,243

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	533,648	1,620,355	521,616	278,496	55,016	-
リース債務	220,539	201,599	178,090	148,634	75,783	89,240
合計	754,187	1,821,954	699,706	427,130	130,799	89,240

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	99,719	101,123	1,403
	(2) 外国債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,719	101,123	1,403
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) 外国債券	50,000	49,950	50
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,000	49,950	50
合計		149,719	151,073	1,353

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	99,946	100,240	293
	(2) 外国債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,946	100,240	293
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	-	-	-
	(2) 外国債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,946	100,240	293

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	834,624	481,048	353,576
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	834,624	481,048	353,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	207,460	255,900	48,439
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,634	10,027	1,393
	小計	216,094	265,927	49,833
合計		1,050,718	746,975	303,743

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,084,171	528,892	555,279
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,084,171	528,892	555,279
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	171,192	210,706	39,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,113	10,126	13
	小計	181,305	220,833	39,527
合計		1,265,477	749,725	515,751

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,987	833	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,987	833	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について3,126千円(その他有価証券の株式3,126千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について7,167千円(その他有価証券の株式7,167千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ取引が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	669,245	456,377	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	456,377	393,509	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度と退職年金を併用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成21年10月1日より退職金制度の一部について適格年金制度から確定給付年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,332,380	2,772,408
(2) 年金資産(千円)	523,260	554,979
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,809,120	2,217,428
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	46,652	410,520
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	29,072	16,765
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,791,539	1,823,674
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,791,539	1,823,674

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	172,333	179,538
(1) 勤務費用(千円)	135,555	134,852
(2) 利息費用(千円)	44,989	45,955
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	7,218	7,848
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,313	18,885
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	12,306	12,306

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.00%	0.59~0.76%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.50%	1.50%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務額の処理年数

7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(追加情報)

期首時点の計算において適用した割引率は2.00%でしたが、期末時点において検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.59～0.76%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	184,163千円	85,343千円
賞与引当金	154,031	155,454
退職給付引当金	641,734	654,254
長期未払金(役員退職慰労引当金)	30,693	29,601
未実現利益	11,773	11,511
棚卸資産評価減	30,657	14,224
繰越欠損金	181,664	193,171
会員権評価損	57,039	62,370
減損損失	111,270	111,270
資産除去債務	61,072	62,457
その他	100,287	99,006
繰延税金資産小計	1,564,386	1,478,667
評価性引当額	243,792	369,153
繰延税金資産合計	1,320,594	1,109,513
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	198,329	199,401
有価証券評価差額金	108,058	182,713
資産除去債務に対応する費用	48,833	46,867
その他	40,849	37,387
繰延税金負債合計	396,070	466,370
繰延税金資産の純額	924,524	643,143

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	382,224千円	292,868千円
固定資産 - 繰延税金資産	575,041	383,015
固定負債 - 繰延税金負債	32,741	32,741

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.3
住民税均等割	4.1	4.4
持分法による投資損益	0.4	6.1
役員賞与引当金	1.5	2.1
評価性引当額	17.5	8.6
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.5	-
その他	2.5	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	65.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 竹田ミクロン株式会社

事業の内容 電子部品実装用各種マスクの製造およびこれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のマスク事業との連携を強め、顧客対応への機動性を高めるとともに、生産・物流の効率化を図って、中部地区での供給体制の強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成24年11月27日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 16.0%

取得後の議決権比率 65.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の65.0%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としたため、平成24年4月1日から平成24年12月31日までの業績は、持分法による投資損益のみ計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金を対価とする株式の取得 195,000千円

取得原価 195,000千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損益は発生しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

26,452千円

(2) 発生原因

取得原価が、企業結合時の時価純資産の当社持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しました。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたり均等償却します。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	168,503千円	172,324千円
時の経過による調整額	3,821	3,908
期末残高	172,324	176,233

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、印刷事業で15,422千円、物販事業で986千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	21,181,225	11,706,702	32,887,927		32,887,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,242	884,362	892,605	(892,605)	
計	21,189,468	12,591,064	33,780,533	(892,605)	32,887,927
セグメント利益	376,087	148,454	524,541	26,431	550,972
セグメント資産	22,394,354	7,157,038	29,551,392	(466,158)	29,085,234
その他の項目					
減価償却費	721,757	89,423	811,181	(6,648)	804,532
のれんの償却額	717	-	717	-	717
持分法適用会社への投資額	141,646	-	141,646	-	141,646
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	432,112	106,167	538,279	(2,150)	536,128

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額26,431千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 466,158千円は、セグメント間債権の相殺消去 810,702千円、各報告セグメントに配分していない全社資産344,543千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額 6,648千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,150千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	21,463,004	12,150,556	33,613,561		33,613,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,661	1,313,845	1,321,507	(1,321,507)	
計	21,470,666	13,464,401	34,935,068	(1,321,507)	33,613,561
セグメント利益	261,981	239,616	501,597	14,336	515,934

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
セグメント資産	22,939,263	7,198,150	30,137,413	(411,201)	29,726,212
その他の項目					
減価償却費	745,078	85,606	830,685	(6,794)	823,890
のれんの償却額	2,757	-	2,757	-	2,757
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	858,256	40,506	898,763	(10,143)	888,619

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額14,336千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 411,201千円は、セグメント間債権の相殺消去 792,618千円、各報告セグメントに配分していない全社資産381,416千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 6,794千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 10,143千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	717	-	-	717
当期末残高	6,456	-	-	6,456

当連結会計年度（自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	2,757	-	-	2,757
当期末残高	30,151	-	-	30,151

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,682円44銭	1,708円48銭
1株当たり当期純利益金額	28円92銭	19円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,801,811	14,046,381
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	114,185	146,947
(うち少数株主持分(千円))	(114,185)	(146,947)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,687,625	13,899,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,135	8,135

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	235,354	155,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	235,354	155,809
期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(重要な後発事象)

1. 株式取得による企業結合

当社がスポンサー契約を締結している株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの民事再生手続きについて、平成25年6月4日をもって認可が確定しました。この認可確定を受けて、同社は100%減資を行い、同時に当社はスポンサー契約に従い、同社に対し出資する予定です。

2. 被取得予定企業の名称、事業内容、規模

(1) 被取得予定企業の名称

株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

(2) 事業内容

電子部品実装用各種マスクの製造及びこれに付随する業務、並びに半導体パッケージ用精密版の製造

(3) 規模

売上高(平成24年6月期) 2,267百万円

3. 株式取得の時期

平成25年7月3日(予定)

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得する株式の数 600株

(2) 取得価額 3億円

(3) 取得後の持分比率 100%

5. 支払資金の調達及び支払方法

(1) 支払資金の調達 自己資金

(2) 支払方法 一括支払い

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	1,200,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	742,704	533,648	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	153,840	220,539	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,431,351	2,475,483	1.4	平成26年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	330,177	693,349	1.9	平成26年4月～ 平成33年2月
計	5,408,072	5,123,019	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,620,355	521,616	278,496	55,016	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	201,599	178,090	148,634	75,783	89,240

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,608,269	15,837,410	24,125,764	33,613,561
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	51,229	35,812	163,487	467,301
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額(千円)	4,824	39,919	12,327	155,809
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額(円)	0.59	4.90	1.51	19.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	0.59	5.49	6.42	17.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,681	2,640,382
受取手形	1,561,476 ^{1, 4}	1,510,424 ^{1, 4}
売掛金	3,721,355 ¹	3,719,352 ¹
有価証券	50,000	99,946
製品	135,313	171,935
仕掛品	284,403	227,625
原材料及び貯蔵品	115,925	86,491
短期貸付金	13,545	111,552
関係会社短期貸付金	234,953	297,315
前払費用	52,009	64,287
繰延税金資産	255,242	208,141
未収入金	315,872	399,379
その他	29,988	41,081
貸倒引当金	3,400	5,700
流動資産合計	9,029,368	9,572,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,687,442	3,500,077
構築物（純額）	73,066	64,010
機械及び装置（純額）	567,549	588,001
車両運搬具（純額）	4,776	3,204
工具、器具及び備品（純額）	117,819	115,889
土地	4,696,480	4,696,480
リース資産（純額）	347,801	544,503
建設仮勘定	19,627	-
有形固定資産合計	9,514,563 ²	9,512,167 ²
無形固定資産		
ソフトウェア	206,449	164,764
電話加入権	9,743	9,743
リース資産	10,800	7,833
その他	600	600
無形固定資産合計	227,593	182,940

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,148	1,267,885
関係会社株式	969,479	1,017,479
長期貸付金	13,376	3,296
従業員に対する長期貸付金	7,306	5,386
関係会社長期貸付金	17,463	3,635
破産更生債権等	54,358	45,056
長期前払費用	3,393	3,300
差入保証金	360,838	316,446
保険積立金	179,973	190,747
繰延税金資産	344,544	208,500
長期預金	250,000	255,000
その他	58,637	65,829
貸倒引当金	143,251	120,118
投資その他の資産合計	3,291,268	3,262,444
固定資産合計	13,033,425	12,957,552
資産合計	22,062,793	22,529,769
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 585,091	4 626,383
買掛金	1, 4 2,946,053	1, 4 3,035,794
短期借入金	980,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	393,876	295,840
リース債務	145,166	158,895
未払法人税等	13,500	37,000
未払金	4 322,082	4 409,902
未払費用	170,105	161,182
未払消費税等	17,244	32,605
前受金	7,350	10,584
預り金	49,964	50,653
賞与引当金	286,098	276,630
役員賞与引当金	8,000	8,000
その他	5,453	6,368
流動負債合計	5,929,987	5,789,841

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2,034,735	2,223,895
リース債務	316,233	500,540
長期未払金	57,670	54,590
退職給付引当金	1,396,934	1,418,823
長期預り保証金	5,441	5,441
資産除去債務	172,324	176,233
固定負債合計	3,983,338	4,379,522
負債合計	9,913,325	10,169,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	355,869	355,160
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	505,535	580,534
利益剰余金合計	8,741,387	8,815,677
自己株式	497,124	497,124
株主資本合計	11,975,630	12,049,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,837	310,485
評価・換算差額等合計	173,837	310,485
純資産合計	12,149,467	12,360,405
負債純資産合計	22,062,793	22,529,769

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	18,499,849	18,850,938
売上原価		
製品期首たな卸高	93,911	135,313
当期製品製造原価	14,995,926	15,321,526
合計	15,089,838	15,456,840
製品期末たな卸高	135,313	171,935
売上原価合計	14,954,524	15,284,905
売上総利益	3,545,325	3,566,033
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	566,326	546,961
広告宣伝費	32,753	35,924
役員報酬及び給料手当	1,528,628	1,521,446
賞与引当金繰入額	147,012	137,171
役員賞与引当金繰入額	8,000	8,000
退職給付費用	67,009	69,155
法定福利及び厚生費	255,795	260,955
交際費	39,799	44,044
旅費交通費及び通信費	159,453	158,892
減価償却費	126,834	111,369
賃借料	61,835	55,506
貸倒引当金繰入額	606	15,513
その他	² 361,369	² 448,246
販売費及び一般管理費合計	3,355,425	3,413,187
営業利益	189,899	152,845
営業外収益		
受取利息	¹ 7,564	¹ 7,396
受取配当金	¹ 54,584	¹ 85,212
受取賃貸料	¹ 331,867	¹ 348,093
貸倒引当金戻入額	22,230	14,786
その他	36,006	35,647
営業外収益合計	452,253	491,137
営業外費用		
支払利息	55,940	54,648
賃貸費用	228,804	225,688
その他	2,203	2,531
営業外費用合計	286,948	282,868
経常利益	355,204	361,114

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,525	3 6,341
投資有価証券売却益	833	-
特別利益合計	3,358	6,341
特別損失		
固定資産除売却損	5 20,725	4, 5 5,740
投資有価証券評価損	1,250	27,667
会員権評価損	5,300	14,390
設備移設費用	42,872	3,985
その他	6,912	10,564
特別損失合計	77,060	62,347
税引前当期純利益	281,501	305,108
法人税、住民税及び事業税	11,247	41,331
法人税等調整額	176,024	108,132
法人税等合計	187,271	149,463
当期純利益	94,230	155,645

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,852,419	25.4	3,652,652	23.6
労務費	2	2,182,278	14.4	2,244,079	14.5
外注加工費		6,503,122	42.9	7,047,894	45.5
経費	3	2,619,194	17.3	2,531,544	16.4
当期総製造費用		15,157,014	100.0	15,476,171	100.0
期首仕掛品たな卸高		254,751		284,403	
合計		15,411,766		15,760,575	
他勘定振替高	4	131,436		211,422	
期末仕掛品たな卸高		284,403		227,625	
当期製品製造原価		14,995,926		15,321,526	

(注) 1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2 労務費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
給料手当	1,699,466	1,748,129
賞与引当金繰入額	139,085	139,458
退職給付費用	78,498	79,629

3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
消耗品費	964,099	967,100
賃借料	447,602	295,571
減価償却費	421,917	417,504

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
社内印刷物	131,436	211,422

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,937,920	1,937,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計		
当期首残高	1,793,446	1,793,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	279,983	279,983
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	326,488	355,869
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	30,058	-
圧縮記帳積立金の取崩	677	709
当期変動額合計	29,380	709
当期末残高	355,869	355,160
別途積立金		
当期首残高	7,600,000	7,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	522,041	505,535
当期変動額		
剰余金の配当	81,355	81,355
当期純利益	94,230	155,645
圧縮記帳積立金の積立	30,058	-
圧縮記帳積立金の取崩	677	709
当期変動額合計	16,505	74,998
当期末残高	505,535	580,534

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,728,512	8,741,387
当期変動額		
剰余金の配当	81,355	81,355
当期純利益	94,230	155,645
当期変動額合計	12,874	74,289
当期末残高	8,741,387	8,815,677
自己株式		
当期首残高	497,086	497,124
当期変動額		
自己株式の取得	38	-
当期変動額合計	38	-
当期末残高	497,124	497,124
株主資本合計		
当期首残高	11,962,793	11,975,630
当期変動額		
剰余金の配当	81,355	81,355
当期純利益	94,230	155,645
自己株式の取得	38	-
当期変動額合計	12,836	74,289
当期末残高	11,975,630	12,049,919
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	145,053	173,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,783	136,648
当期変動額合計	28,783	136,648
当期末残高	173,837	310,485
評価・換算差額等合計		
当期首残高	145,053	173,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,783	136,648
当期変動額合計	28,783	136,648
当期末残高	173,837	310,485
純資産合計		
当期首残高	12,107,847	12,149,467
当期変動額		
剰余金の配当	81,355	81,355
当期純利益	94,230	155,645
自己株式の取得	38	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,783	136,648
当期変動額合計	41,620	210,938
当期末残高	12,149,467	12,360,405

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理することとしております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,475千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	203,104千円	147,141千円
売掛金	44,376	27,343
流動負債		
買掛金	312,209	305,787

2 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	10,423,559千円	10,829,201千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証	1,291,020千円	700,000千円
株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証	105,338	51,563
竹田ミクロン株式会社のリース債 務に対する債務保証	26,395	24,369
計	1,422,754	775,932

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	104,713千円	85,635千円
支払手形	248,264	207,403
買掛金・未払金(一括支払信託)	551,056	636,822

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	4,118千円	4,134千円
関係会社からの受取配当金	36,150	65,277
関係会社からの受取賃貸料	318,498	332,621

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	211,686千円	229,854千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	2,522千円	6,294千円
車両運搬具	-	46
工具、器具及び備品	3	-
計	2,525	6,341

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	- 千円	294千円
工具、器具及び備品	-	21
計	-	315

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,822千円	193千円
機械及び装置	18,633	4,395
車両運搬具	5	-
工具、器具及び備品	263	141
ソフトウェア	-	695
計	20,725	5,424

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,373	79	-	645,452

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	645,452	-	-	645,452

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	15,608	12,962
機械及び装置	2,094,009	1,344,776	749,232
工具、器具及び備品	65,465	46,244	19,220
ソフトウェア	34,366	31,270	3,095
合計	2,222,412	1,437,900	784,511

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	18,783	9,788
機械及び装置	1,245,900	810,892	435,007
工具、器具及び備品	54,000	44,250	9,750
合計	1,328,471	873,925	454,545

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	347,961	286,153
1年超	467,222	181,069
合計	815,183	467,222

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	405,948	267,186
減価償却費相当額	359,967	233,187
支払利息相当額	30,749	20,975

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,006,979千円、関連会社株式 10,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 811,979千円、関連会社株式 157,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28,474千円	35,586千円
賞与引当金	108,202	104,621
退職給付引当金	505,427	509,732
長期未払金(役員退職慰労引当金)	20,467	19,375
有価証券評価損	10,830	13,370
会員権評価損	55,231	60,121
子会社株式評価損	92,137	92,136
現物出資差額	107,571	107,571
減損損失	3,700	3,699
繰越欠損金	181,664	77,212
資産除去債務	61,072	62,457
その他	53,018	47,948
繰延税金資産小計	1,227,793	1,133,834
評価性引当額	277,487	295,784
繰延税金資産合計	950,306	838,049
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	192,735	194,075
有価証券評価差額金	95,427	170,440
資産除去債務に対応する費用	48,833	46,867
その他	13,525	10,025
繰延税金負債合計	350,520	421,408
繰延税金資産の純額	599,786	416,641

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	255,242千円	208,141千円
固定資産 - 繰延税金資産	344,544	208,500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3	9.2
住民税均等割	4.5	4.2
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	22.8	-
評価性引当額	1.0	6.0
その他	3.0	5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5	49.0

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	168,503千円	172,324千円
時の経過による調整額	3,821	3,908
期末残高	172,324	176,233

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,493円38銭	1,519円30銭
1株当たり当期純利益金額	11円58銭	19円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,149,467	12,360,405
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,149,467	12,360,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,135	8,135

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	94,230	155,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	94,230	155,645
期中平均株式数(千株)	8,135	8,135

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(投資有価証券)		
		其他有価証券		
		三菱UFJリース(株)	360,000	178,920
		アイカ工業(株)	90,000	156,420
		日本特殊陶業(株)	96,087.59	137,981
		(株)DGコミュニケーションズ	10	100,000
		(株)LIXILグループ	45,609.49	84,742
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	47,491
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	39,743
		(株)十六銀行	87,000	33,582
		(株)ムサシ	26,000	29,770
		(株)シロキ	90,000	27,000
		(株)中京銀行	125,000	25,000
		NKSJホールディングス(株)	12,500	24,550
		ニチ八(株)	17,710	23,873
		朝日印刷(株)	8,400	22,520
		(株)静岡銀行	20,000	21,200
		(株)大京	61,357.38	20,063
		その他43銘柄	681,061.72	295,027
		小計		1,816,374.21
計		1,816,374.21	1,267,885	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	三菱東京UFJ銀行第3回2号無担保社債 (劣後特約付)	100,000	99,946
		小計	100,000	99,946
計		100,000	99,946	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,603,066	70,532	3,725	8,669,874	5,169,796	257,704	3,500,077
構築物	277,613	600	-	278,213	214,202	9,655	64,010
機械及び装置	5,044,922	172,626	82,743	5,134,805	4,546,803	141,358	588,001
車両運搬具	88,388	750	6,583	82,555	79,351	1,829	3,204
工具、器具及び備品	626,154	28,548	28,590	626,112	510,222	30,305	115,889
土地	4,696,480	-	-	4,696,480	-	-	4,696,480
リース資産	581,868	381,046	109,588	853,327	308,823	134,602	544,503
建設仮勘定	19,627	-	19,627	-	-	-	-
有形固定資産計	19,938,122	654,104	250,859	20,341,368	10,829,201	575,456	9,512,167
無形固定資産							
ソフトウェア	463,587	44,545	123,227	384,905	220,141	85,424	164,764
電話加入権	9,743	-	-	9,743	-	-	9,743
リース資産	16,604	-	-	16,604	8,771	2,967	7,833
その他	600	-	-	600	-	-	600
無形固定資産計	490,535	44,545	123,227	411,853	228,912	88,391	182,940
長期前払費用	3,393	5,704	5,797	3,300	-	-	3,300

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち、リース資産(253,000千円)は、関東事業部に導入したオフセット輪転機であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,651	19,503	22,149	18,186	125,818
賞与引当金	286,098	276,630	286,098	-	276,630
役員賞与引当金	8,000	8,000	8,000	-	8,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による戻入額、ならびに回収可能性の見直しによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	741
預金	
当座預金	2,230,079
普通預金	175,429
定期預金	232,500
その他預金	1,632
計	2,639,641
合計	2,640,382

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウングループ	348,664
(株)千代田プリントメディア	147,141
(株)DGコミュニケーションズ	109,351
(株)創土社	90,222
(株)ライフメディコム	80,731
その他(注)	734,313
合計	1,510,424

(注) (株)藤田商店 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	503,106
5月	444,560
6月	316,537
7月	189,414
8月以降	56,805
合計	1,510,424

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)読広クロスコム	387,760
日本特殊陶業(株)	228,337
N T Kセラミック(株)	197,762
(株) L I X I L	190,156
二子八(株)	113,542
その他(注)	2,601,793
合計	3,719,352

(注) (株)学協 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
3,721,355	19,793,455	19,795,458	3,719,352	84.2	68.6

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

製品

品名	金額(千円)
商業印刷	86,650
出版印刷	24,645
一般印刷	2,972
包装その他特殊印刷	57,666
合計	171,935

仕掛品

品名	金額(千円)
商業印刷	141,891
出版印刷	41,553
一般印刷	2,016
包装その他特殊印刷	42,163
合計	227,625

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
コート紙	26,084
再生紙	8,680
上質紙	547
板紙	4,617
その他	5,041
小計	44,970
貯蔵品	
インキ	15,675
POP等	9,627
PS版	5,726
ガラス感材	3,227
スクリーン版	2,824
その他	4,437
小計	41,520
合計	86,491

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)読売広告社	110,544
丸紅紙パルプ販売(株)	55,599
飯島製本(株)	41,109
全日空商事(株)	34,161
(株)ヒガシ 2 1	32,807
その他(注)	352,161
合計	626,383

(注) (株)中部 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月	236,745
5 月	205,820
6 月	183,817
合計	626,383

買掛金

相手先	金額(千円)
国際紙パルプ商事(株)	297,445
(株)光文堂	254,772
(株)タナックス	245,099
(株)L I X I L	173,158
(株)シロキ	164,158
その他(注)	1,901,160
合計	3,035,794

(注) 新生紙パルプ商事(株) 他

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	857,119
(株)三井住友銀行	489,000
(株)十六銀行	200,000
(株)愛知銀行	194,004
(株)みずほコーポレート銀行	162,000
(株)中京銀行	148,772
日本生命保険相互会社	65,000
明治安田生命相互会社	54,000
第一生命保険(株)	54,000
合計	2,223,895

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,189,433
未認識過去勤務債務	7,915
未認識数理計算上の差異	336,572
年金資産	441,953
合計	1,418,823

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によるものとします。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.takeda-prn.co.jp)
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 1,000株以上 3月末日現在、株主の方：魚沼産コシヒカリ(5kg) 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当) 100株以上 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第74期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第74期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第75期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出
第75期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出
第75期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成24年6月29日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月4日にスポンサー契約を締結している株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの民事再生手続きの認可確定を受けて、スポンサー契約に従い、平成25年7月3日に同社に出資し、100%子会社化する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、竹田印刷株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月4日にスポンサー契約を締結している株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの民事再生手続きの認可確定を受けて、スポンサー契約に従い、平成25年7月3日に同社に出資し、100%子会社化する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。